

「耕して、つながる」という選択： ポストコロナ時代のライフスタイル

千葉商科大学人間社会学部 准教授 小口 広太

コロナ禍は、私たちの暮らしを一変させた。ポストコロナ時代は、「ニューノーマル（新しい生活様式）」と同時に、持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルが求められている。

新型コロナウイルス感染症は、人口が集中し、人の移動が活発な都市部で、今も顕著な広がりを見せている。感染リスクが高い高齢者にとっては、介護施設やジム、サロン、健康や趣味に関する講座などの多くが休業／休止を余儀なくされた。こうした事態は、高齢者に限ったことではない。外出自粛によって買い物や娯楽施設、旅行など消費活動も制限され、子どもたちも学校の休校やふだんの遊びに影響が出た。その結果、運動不足や精神不安、コミュニケーションの希薄化など身体的、精神的、社会的な弊害をもたらしたのである。

このように、暮らしの質が低下する一方で、ニューノーマルなライフスタイルも徐々に広がり、リモートワークの普及やこれを一因に農村への移住・定住、二地域居住など「田園回帰」の動きが後押しされ、関心も高まっている。都市から農村へという流れは、地方分散という観点から歓迎すべきだが、同時にコロナ禍で脆弱性が顕在化した都市及び都市生活者の暮らしをどう変えていけるのかという議論も必要ではないだろうか。

ここで、農の現場に目を向けてみよう。ニューノーマルの風は、都市農業の現場にも吹き始めている。そのひとつが「耕す市民」の増加で、都市生活者は自らの暮らしを守るために耕し続けた／始めたのである。市民農園や農業体験農園は、コロナ禍でも利用者の受入れを続け、新規利用者が増加している。もちろんマスクは着用するが、農作業は屋外での活動で、なおかつ開放的な空間のもと3密を防ぐことができる。

筆者は、2020年9月から生活クラブ神奈川がJA横浜と連携し、神奈川県横浜市泉区で運営する農業体験農園「生活クラブ・みんなの農園」の利用を開始した。コロナ禍を機に、耕し始めた一人である。みんなの農園では、長時間の滞在をしないこと、定期的に行われる講習会の時間帯をずらすなど、密を回避する工夫をして利用者の受入れを続けた。

改めてその様子を観察してみると、一人での利用から子連れ、夫婦連れ、幼児から高齢者まで、多世代が一緒に活動し、交流できる空間を「農の営み」がつくり出していることを実感できた。

多世代というキーワードを切り口に、都市農業の実践をもう一つ紹介す

る。東京都日野市にある石坂ファームハウスは、直接販売と農家の暮らしや行事の体験、農業体験、米づくり体験講座、ブルーベリーの摘み取りなど、多彩な交流活動を経営の柱に位置付けている。

2011年3月には、「高齢者農業体験農園」を開設した。この高齢者という点に大きな狙いがある。利用料金を支払う契約者は概ね60歳以上の高齢者とし、その子どもや孫も一緒に利用ができる。他の交流活動に参加する親子と一緒に農作業を行う機会もある。つまり、石坂ファームハウスでは、高齢者の社会参加を起点に、その「横のつながり」とともに、多世代の交流を促す「縦のつながり」もつくろうと仕掛けている。

農の営みは、耕すことを通じてにぎやかな食卓の実現と健康の維持につながる。言い換えれば、「自給力」と「身体性」の確保である。そして、耕すことは高齢者も子どもも受け入れ、誰も排除しない。農の営みが持つ包容力が、人と人との「つながり」を生み出している。この3点は、人間の暮らしを支える条件といえる。

2015年4月に成立した都市農業振興基本法は、都市農地の位置付けを従来の「宅地化すべきもの」から「あるべきもの」へと大きく転換し、その存在意義を認めた。都市農業／農地を守り、育むことは、ポストコロナ時代のライフスタイルに「耕して、つながる」という選択肢を与えてくれる。これはとりもなおさず、持続可能な社会における都市のあり方を考えることであり、「農のあるまちづくり」によって可能になるだろう。

